

平成25事業年度

事業報告書

第11期

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

独立行政法人国立印刷局

## 1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、銀行券、旅券を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品、国の重要事項などを国民の皆様へ正確かつ確実に伝達する手段である官報等を安定的かつ確実に提供することにより、円滑な経済取引、国民生活の安定、国家の安全等に寄与することを使命としております。平成15年4月に独立行政法人として発足して以来、この使命を確実に果たし、効率的な業務運営にも努めてまいりました。

第3期中期目標期間の初年度となる平成25年度は、財務大臣の定める日本銀行券製造計画を確実に達成するとともに、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上に取り組んだほか、その他のセキュリティ製品及び官報等の情報製品についても、発注者の要請に柔軟に対応し、製品を迅速・確実に製造いたしました。また、目の不自由な方のための銀行券簡易券種識別支援アプリ（愛称「言う吉くん（スマホ）」）の提供及び改良5千円券への取組、国立印刷局ホームページのウェブアクセシビリティの向上及びコンテンツの充実、インターネット版官報の公開期間の拡大など、国民の皆様への利便性向上に努めたほか、外国の紙幣製造機関等との連携強化及び技術協力に取り組ましました。

他方、業務の質を確保しつつ、人件費及び経費の削減など、更なる業務運営の効率化に取り組むとともに、虎の門工場の印刷機能の滝野川工場敷地内への移転についても適切に実施しました。また、保有資産については、政府の方針に沿って、保有する必要性の検証や業務・組織の見直しを行い、国の財政に貢献すべく現物（帳簿価額144億円）及び金銭（15億円）を国庫に納付しました。なお、これに伴い相応の減資（202億円）を行いました。

そのほか、地球環境の保全に積極的に貢献するため、温室効果ガス排出量の削減や廃棄物の削減対策等に取り組んだほか、引き続き、コンプライアンス活動の推進、セキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化も図ってまいりました。

国立印刷局は今後も、国民の皆様へのニーズや期待に応えられるよう、質の高い製品・サービスの提供、一層の業務の効率化等に努めてまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的（独立行政法人国立印刷局法第3条）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

#### ② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法第11条）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 銀行券の製造を行うこと。
  - 二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。
  - 三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。
  - 四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。
  - 五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
  - 六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。
  - 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。
- 3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。
- 一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
  - 二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

### ③ 沿革

年 号	沿 革
明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 31 年 11 月	官報局と併合し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省の附属機関「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

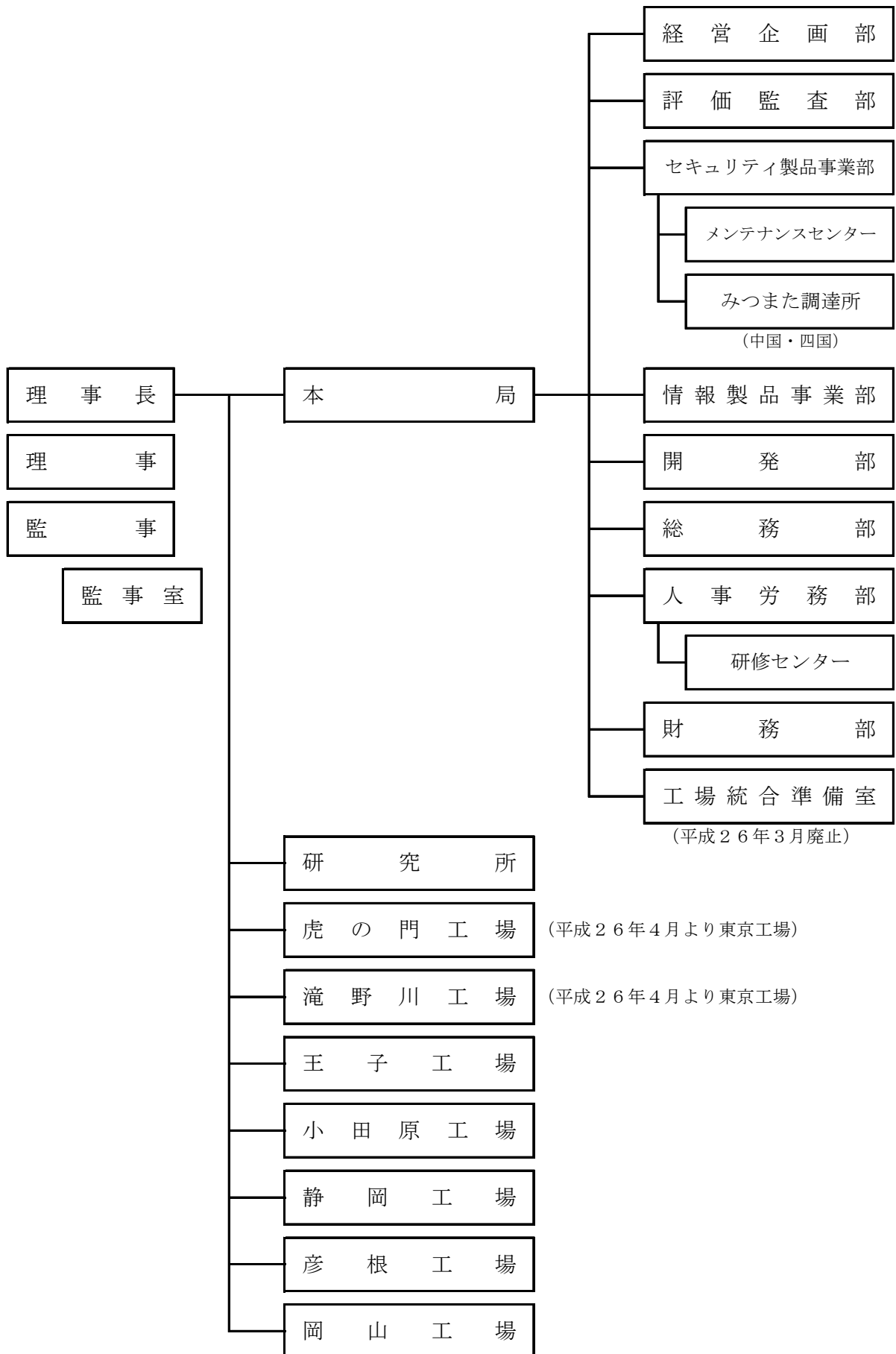
### ④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



## (2) 本局・工場等の住所

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
虎の門工場	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3587-4372
滝野川工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-5567-1102
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-49-4008
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-22-6450
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200

## (3) 資本金等の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	168,705,312,150 円	0 円	20,162,919,364 円	148,542,392,786 円
資本金合計	168,705,312,150 円	0 円	20,162,919,364 円	148,542,392,786 円

(4) 役員 の 状 況 ( 平 成 2 5 年 1 0 月 1 日 現 在 )

役職	氏名	任期	経歴
理事長	うじかね ひろゆき 氏兼 裕之	自 平成 25 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日	昭和 54 年 4 月 大蔵省入省 平成 21 年 7 月 広島国税局長 平成 22 年 7 月 名古屋国税局長 平成 24 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事 平成 25 年 8 月 同理事長
理 事	おおくぼ おさみ 大久保 修身	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 国税庁入庁 平成 20 年 7 月 国税庁課税部課税総括課審理室長 平成 21 年 7 月 国税庁長官官房国際業務課長 平成 22 年 7 月 大阪国税局総務部長 平成 23 年 4 月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	いのうえ みつお 井上 満夫	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 17 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 セキュリティ製品事業部長 平成 18 年 4 月 同小田原工場長 平成 20 年 4 月 同研究所長 平成 23 年 4 月 同理事
理 事	おおつき ひろし 大槻 博志	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 18 年 4 月 独立行政法人国立印刷局経営企画部長 平成 20 年 4 月 同小田原工場長 平成 22 年 4 月 同滝野川工場長 平成 23 年 4 月 同理事
理 事	こやま しげる 小山 茂	自 平成 25 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日	昭和 57 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 19 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 情報製品事業部長 平成 20 年 4 月 同人事労務部長 平成 25 年 4 月 同経営企画部長兼工場統合準備室長 平成 25 年 8 月 同理事
監 事	さくらい ひろゆき 櫻井 博之	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 56 年 4 月 日本生命保険相互会社入社 平成 15 年 3 月 同社八重洲支社支社次長 平成 18 年 3 月 同社新横浜支社支社長 平成 21 年 3 月 同社名古屋南支社支社長 平成 23 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事
監 事	もちつき じゅん 望月 純	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	昭和 49 年 10 月 安田火災海上保険株式会社入社 平成 17 年 6 月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 平成 19 年 4 月 同社取締役専務執行役員 平成 21 年 4 月 セゾン自動車火災保険株式会社代表取締役社長 平成 25 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況 ( 平 成 2 6 年 1 月 1 日 現 在 )

常勤職員は 4, 283 人 (前年比 137 人減少、3.1%減) であり、平均年齢は 44.6 歳 (前年 44.4 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 3 人です。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	61,896
II 固定資産	
1 有形固定資産	214,458
2 無形固定資産	3,323
3 投資その他の資産	15,281
固定資産合計	233,062
資産合計	294,957
(負債の部)	
I 流動負債	11,553
II 固定負債	75,945
負債合計	87,498
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	148,542
II 資本剰余金	
資本剰余金	5,754
損益外減損損失累計額	△ 208
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	46,242
当期未処分利益	7,129
利益剰余金合計	53,371
純資産合計	207,460
負債純資産合計	294,957



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	66,296
II 売上原価	50,185
売上総利益	16,110
III 販売費及び一般管理費	8,302
営業利益	7,808
IV 営業外収益	581
V 営業外費用	293
経常利益	8,096
VI 特別利益	5
VII 特別損失	972
当期純利益	7,129
当期総利益	7,129

### (3) キャッシュ・フロー計算

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508
IV 資金増加額（又は減少額）	△179
V 資金期首残高	810
VI 資金期末残高	631

### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	59,752
(2) (控除) 自己収入等	△ 66,881
業務費用合計	△ 7,129
II 損益外減損損失相当額	62
III 損益外除売却差額相当額	3
IV 引当外退職給付増加見積額	3
V 機会費用	
政府出資等の機会費用	1,014
VI 行政サービス実施コスト	△ 6,047

## ○ 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など

有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産

投資その他の資産：長期性預金など

流動負債：買掛金、未払金などの短期的な支払債務

固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用のほか、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益

売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用

販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費

営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料などの収益

営業外費用：固定資産除却損などの費用

特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益

特別損失：特定の償却資産以外の償却資産の減損損失相当額などの損失

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供などによる収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が特定の償却資産及び非償却資産について中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している）

損益外除売却差額相当額：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員（理事）に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機 会 費 用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の当期純利益は7億29百万円となり、前年度の48億57百万円に比べて22億72百万円増益となりました。

増益の理由は、売上高が1億8百万円増加するとともに、売上原価並びに販売費及び一般管理費が、それぞれ1億7百万円及び5億6百万円減少したことにより営業利益が7億21百万円増益となり、営業外損益及び特別損益も、それぞれ4億36百万円及び11億15百万円増益となったことがその主な要因です。

#### (売上高)

製品売上高は601億52百万円となり、前年度の602億70百万円に比べて、郵便切手及び国会用製品等の納入数量が増加したものの、日本銀行券の売上の減少などにより1億18百万円減少しました。

また、公広告料収入は61億44百万円となり、裁判所公告件数が減少したものの、官庁等の政府調達公告件数が増加したことなどにより、前年度の59億18百万円に比べて2億26百万円増加しました。

この結果、売上高総額は662億96百万円となり、前年度の661億88百万円に比べて1億8百万円増加しました。

#### (売上原価)

売上原価は501億85百万円となり、前年度の502億93百万円に比べて1億7百万円減少しました。

これは、当期総製造費用が国家公務員退職手当法の改正による退職給付費用の減少などにより3百万円減少するとともに、前年度に比べ期首期末たな卸資産等の差額では1億5百万円減少したことによるものです。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は83億2百万円となり、前年度の88億8百万円に比べて5億6百万円減少しました。

これは、国家公務員退職手当法の改正による退職給付費用の減少などにより人件費が1億44百万円減少するとともに、その他の経費も研究開発費が1億57百万円減少したことなどにより3億61百万円減少したことが主な要因です。

#### (営業外損益)

営業外損益は2億88百万円となり、前年度の△1億48百万円に比べて4億36百万円増益となりました。

これは、病院事業の廃止により病院収入がなくなったことなどにより営業外収益が19億56百万円減少したものの、病院費用がなくなったことなどにより営業外費用が23億92百万円減少したことによるものです。

なお、東京病院については、平成24年度末をもって国立印刷局の事業としては廃止し、平成25年4月1日に社会医療法人社団正志会に移譲しました。

#### (特別損益)

特別損益は△9億67百万円となり、前年度の△20億82百万円に比べ11億15百万円増益となりました。

これは、特別利益が固定資産売却益の増加により5百万円増加するとともに、特別損失は滝野川工場旧証券棟などの減損損失が4億80百万円、その他の特別損失が虎の門工場印刷機能移転等に伴い発生した費用として4億88百万円計上したものの、前年度に東京病院及び政府刊行物サービスセンター等に係る減損損失を20億82百万円計上したことにより、特別損失が11億10百万円減少したことによるものです。

#### (流動資産)

流動資産は618億96百万円となり、前年度の599億86百万円に比べて19億9百万円増加しました。

現金及び預金は322億31百万円となり、定期預金が長期性預金からの振替えにより241億円増加したことなどにより、前年度に比べて21百万円増加しました。有価証券は104億99百万円となり、投資有価証券からの振替えにより79億99百万円増加したことなどにより、前年度に比べて22億99百万円増加しました。

製品などのたな卸資産は166億34百万円となり、前年度に比べて2億23百万円減少しました。

#### (固定資産)

固定資産は2,330億62百万円となり、前年度の2,595億99百万円に比べて265億37百万円減少しました。

有形固定資産は2,144億58百万円となり、独立行政法人通則法第46条の2第1項及び第2項に基づく国庫納付を行ったことなどにより前年度に比べて116億1百万円減少しました。

無形固定資産は33億23百万円となり、期末現在製作中のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定）が増加したことなどにより、前年度に比べて6億13百万円増加しました。

投資その他の資産は152億81百万円となり、投資有価証券が有価証券への振替えにより79億99百万円減少したことなどから、前年度に比べて155億50百万円減少しました。

#### (負債)

負債は874億98百万円となり、前年度の913億1百万円に比べて38億4百万円減少しました。

流動負債は、材料、工事代金及び機械装置等の購入費用の支払未済金などで115億53百万円となり、前年度に比べて1億2百万円増加しました。

固定負債は759億45百万円となり、退職給付引当金が減少したことなどにより、前年度に比べて39億6百万円減少しました。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは6億26百万円となり、職員数の減少及び給与の減額支給措置等に伴い人件費支出が減少したものの、国立印刷局法第15条第1項に基づく国庫納付を120億14百万円行ったことなどにより、前年度に比べて107億67百万円減少しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円となり、定期預金の払戻による収入が減少したものの、長期性預金の預入による支出が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べて52億45百万円増加しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△15億8百万円となり、不要財産に係る国庫納付による支出の減少により、前年度に比べて支出額が53億63百万円減少しました。

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
売上高	71,917	69,290	68,432	66,188	66,296
売上原価	54,475	52,719	51,600	50,293	50,185
販売費及び一般管理費	9,424	9,335	9,143	8,808	8,302
営業外収益	5,845	5,187	2,991	2,537	581
営業外費用	3,707	4,121	2,811	2,685	293
特別利益	965	331	3	-	5
特別損失	3,261	3,444	2,031	2,082	972
当期純利益	7,859	5,190	5,843	4,857	7,129
当期総利益	7,859	5,190	5,843	4,857	7,129
資産	444,239	321,698	323,753	319,586	294,957
負債	102,657	97,283	94,294	91,301	87,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,866	13,110	12,841	11,392	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,684	12,807	△ 12,810	△ 4,541	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 25,908	△ 2,098	△ 6,871	△ 1,508
資金期末残高	2,888	2,897	830	810	631

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

（セキュリティ製品事業）

売上高は、郵便切手の売上高が増加したものの、日本銀行券の売上高の減少及び旅券冊子等の受注数量の減少などにより557億92百万円となり、事業全体では前年度の560億36百万円に比べて2億44百万円減少しました。

営業費用は、国家公務員退職手当法の改正による退職給付費用の減少などによる労務費の減少により、前年度の458億84百万円に比べて1億27百万円減少しました。

この結果、営業利益は100億35百万円となり、前年度の101億53百万円に比べて1億17百万円減益となりました。

総資産は、機械装置が減少したことなどから1,438億19百万円となり、前年度の1,487億92百万円に比べて49億73百万円減少しました。

（単位：百万円）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
売上高	59,860	58,323	57,777	56,036	55,792
営業費用	48,792	48,182	46,670	45,884	45,757
売上原価	47,035	46,219	44,564	43,886	43,836
販売費及び一般管理費	1,757	1,963	2,106	1,998	1,920
営業利益	11,068	10,140	11,107	10,153	10,035
総資産	145,208	143,664	144,524	148,792	143,819



(情報製品事業)

売上高は、国会用製品及び公広告料収入が増加したことなどにより、事業全体では105億4百万円となり、前年度の101億51百万円に比べて3億53百万円増加しました。

営業費用は、国家公務員退職手当法の改正による退職給付費用の減少などによる労務費の減少により売上原価が減少した結果、事業全体では69億95百万円となり、前年度の70億91百万円に比べて96百万円減少しました。

この結果、営業利益は35億8百万円となり、前年度の30億60百万円に比べて4億48百万円増益となりました。

総資産は、建物及び機械装置が増加したことなどから262億9百万円となり、前年度の159億14百万円に比べて102億95百万円増加しました。

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
売上高	12,057	10,967	10,655	10,151	10,504
営業費用	8,233	7,230	7,714	7,091	6,995
売上原価	7,441	6,500	7,036	6,407	6,349
販売費及び一般管理費	793	730	678	685	646
営業利益	3,824	3,737	2,941	3,060	3,508
総資産	16,727	16,108	15,859	15,914	26,209

**(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)**

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
  - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
  - (2) 情報製品事業・・・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成25年度の営業費用のうち、両事業の項目に含まれない配賦不能費用の金額は57億36百万円であり、その主な内容は本局の総務部門などの管理部門に係る費用です。
- 4 平成25年度の総資産のうち、両事業の項目に含まれない全局資産の金額は1,249億30百万円であり、その主な内容は余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産などです。

**③ 目的積立金の申請、取崩内容等**

現在、目的積立金を計上する事案も予定されていないことから、将来の経営環境の変化に対応するため、平成25年度に生じた利益については、全額通常の積立金として整理しました。

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況にあります。

平成25年度の行政サービス実施コストは△60億47百万円となり、業務費用が減少したことなどにより、前年度の△46億86百万円に比べて13億61百万円減少しました。

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	△ 7,859	△ 5,190	△ 5,843	△ 4,857	△ 7,129
うち損益計算書上の費用	70,868	69,618	65,584	63,868	59,752
うち自己収入等	△ 78,727	△ 74,808	△ 71,426	△ 68,725	△ 66,881
損益外減損損失相当額	727	516	△ 612	△ 159	62
損益外除売却差額相当額	—	114	56	△ 634	3
引当外退職給付増加見積額	1	1	2	2	3
機会費用	4,178	2,981	1,726	961	1,014
（控除）国庫納付額	—	△ 3,350	△ 1,253	—	—
行政サービス実施コスト	△ 2,953	△ 4,929	△ 5,923	△ 4,686	△ 6,047

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

平成25年度においては、虎の門工場印刷機能の滝野川工場への移転に伴い、新たな施設である情報製品棟・新証券棟を新築しました。また、これに合わせ老朽化したオフセット輪転印刷機の更新を行いました。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成25年度の施設、設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。なお、計画額と実績額との差は、計画の見直し等を行い、受入時期を延期したこと等によるものです。

平成25年度施設、設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	1,408	1,321
	印刷部門	8,236	8,140
	共通部門	248	171
	小計	9,892	9,632
設備関連	製紙部門	53	67
	印刷部門	7,861	5,830
	共通部門	292	229
	小計	8,206	6,127
合 計		18,097	15,759

(注) 上記金額は、消費税を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

平成25年度に処分した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得価額	減価償却 累計額	売却額	売却益	除却損
除却	諸証券用仕上機	26	24	—	—	2
除却	銀行券凸版印刷機	20	19	—	—	1

### (3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入										
1 業務収入	75,591	75,513	73,470	72,754	71,648	71,854	70,208	69,497	68,662	69,610
2 その他収入	5,198	7,989	5,888	6,959	2,820	3,697	2,928	7,992	2,060	1,998
計	80,789	83,502	79,358	79,713	74,468	75,551	73,136	77,489	70,722	71,608
支 出										
1 業務支出	69,013	65,788	66,498	63,016	63,853	62,226	63,424	60,172	57,162	57,107
(1) 人件費支出	44,493	42,804	42,226	41,325	41,711	41,246	42,212	40,058	37,693	37,355
(2) 原材料支出	7,746	8,019	7,654	6,870	6,900	7,132	5,907	6,126	5,757	6,833
(3) その他業務支出	16,774	14,966	16,618	14,821	15,242	13,847	15,305	13,987	13,712	12,919
2 施設整備費	8,525	7,220	9,812	7,454	10,278	8,948	13,675	13,475	17,000	14,068
計	77,538	73,008	76,310	70,470	74,131	71,174	77,099	73,647	74,162	71,175

(注) 上記金額は、消費税額を含んでおります。

### (4) 経費の削減及び効率化目標との関係

当法人においては、経費削減の程度及び経営上の判断に必要な指標として、国立印刷局の効率化に関する努力が客観的に反映され、かつ、国立印刷局の管理困難な売上高に影響されにくいものであることから、法人全体及び工場別の「固定的な経費」を設定しております。

また、法人全体の管理運営の効率化に関する指標としては、売上高に対する販売費及び一般管理費（研究開発費を除く。）の比率を示す「売上高販管費率」を設定しております。

法人全体の「固定的な経費」については、「本中期目標期間中の実績平均額が、前中期目標期間までの実績平均額と比較し、8%以上の削減となる」よう取り組むこととしており、前中期目標期間までの平均額582億円に対して、平成25年度においては人件費の削減等により506億円となり、13.2%（77億円）を削減しております。

工場別及び本局の「固定的な経費」については、「本中期目標期間中の工場別及び本局の固定的な経費の実績平均額が、前中期目標期間までの実績平均額を下回る」よう取り組むこととしており、人件費の削減等により全ての工場及び本局において前中期目標期間までの平均額を下回りました。

(注) 法人全体の固定的な経費＝工場の固定的な経費＋販売費及び一般管理費（当期総製造費用からの振替額を除く。）

工場の固定的な経費＝当期総製造費用（版面等費用を除く。）－変動費

変動費＝原材料費＋外注加工費＋時間外手当（当期総製造費用に係るものに限る。）

## 法人全体の固定的な経費

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 までの平均額	25 年度	目 標
固定的な経費	58,228	50,558	—
削減率(%)	—	▲13.2	▲8.0

## 工場別及び本局の固定的な経費

(単位：百万円)

区 分	虎の門	滝野川	王子	小田原	静岡	彦根	岡山	本局
前中期目標 期間までの 平均額	6,437	11,291	4,607	12,708	4,054	5,381	4,779	7,156
25 年度	5,635	9,832	3,816	11,726	3,469	4,778	4,054	5,640

「売上高販管費率」については、本中期目標期間中の実績平均値が、前中期目標期間までの実績平均値を下回るよう取り組むこととしており、管理運営の効率化に取り組んだ結果、平成25年度においては、8.5%となりました。

(注) 売上高販管費率＝販売費及び一般管理費（研究開発費を除く。）÷売上高  
×100

## 売上高販管費率

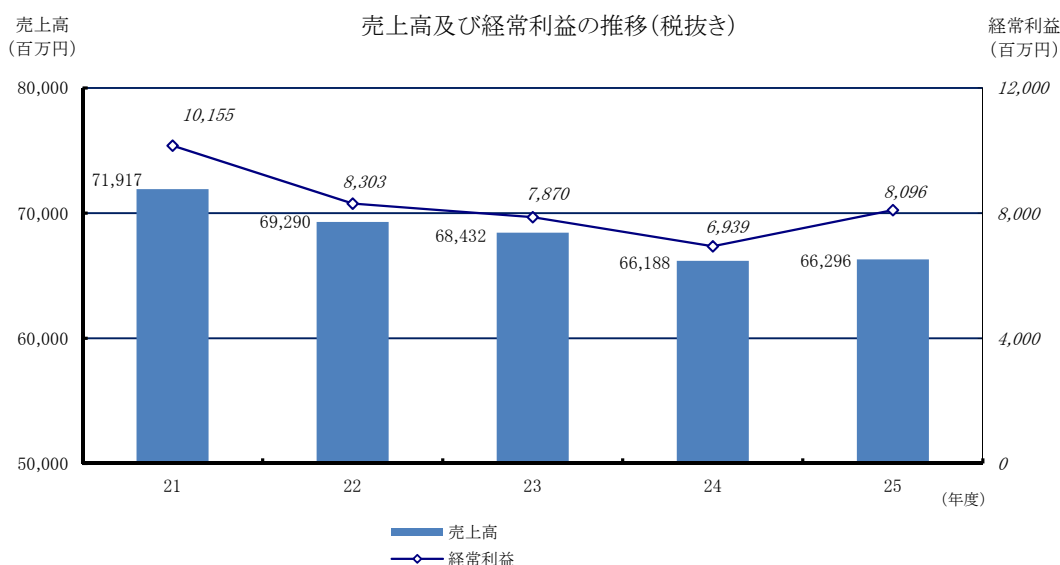
区 分	前中期目標期間 までの平均値	25 年度
売上高販管費率	9.4%	8.5%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の売上高は、約663億円で、その内訳は、日本銀行券、旅券冊子、法律案等の国会用製品などの製品売上高が約602億円、官報等公広告料収入が約61億円となっています。

その他、有価証券利息など約6億円の営業外収益を計上しています。

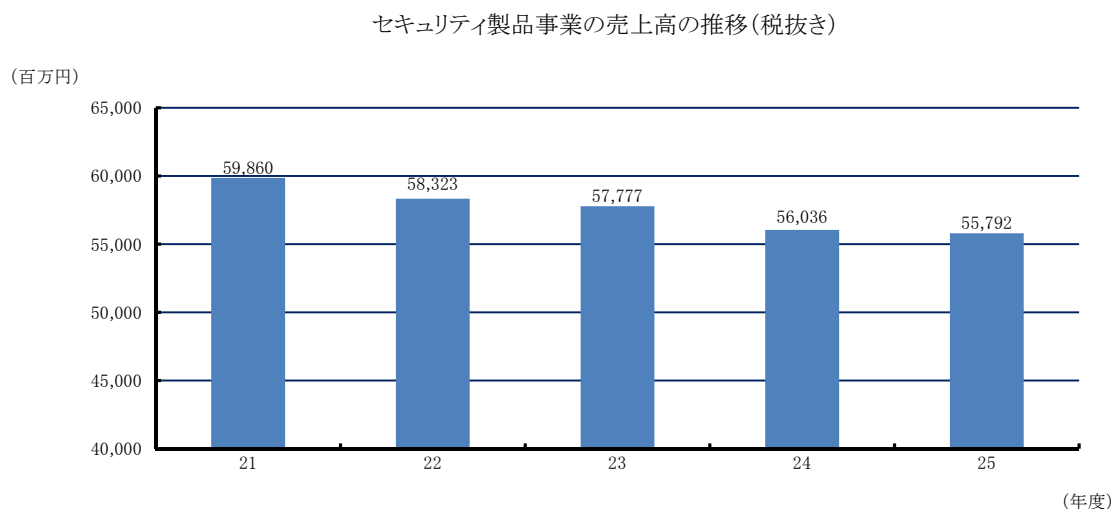


### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

#### ア セキュリティ製品事業

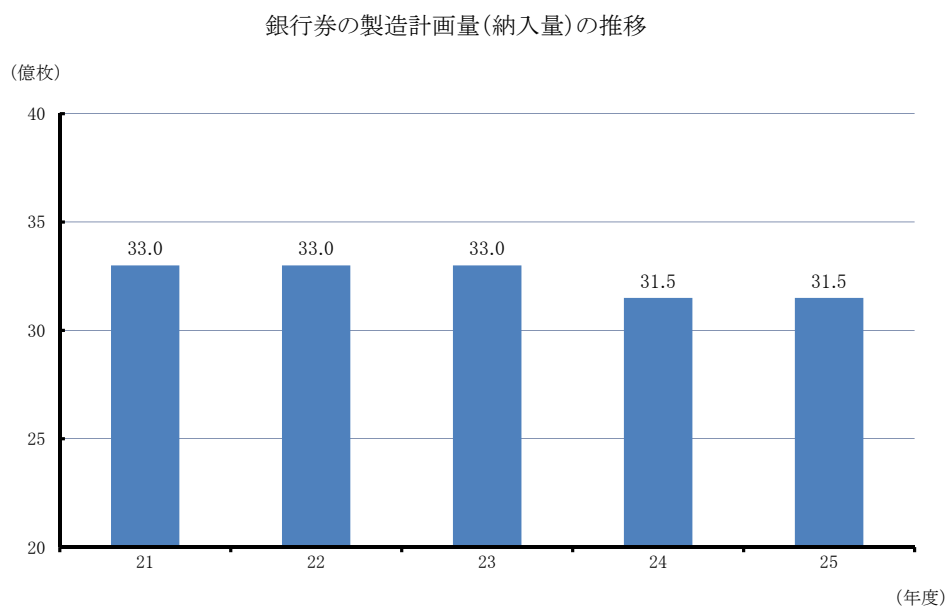
当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っています。

セキュリティ製品事業の売上高は、前年度比約1%減となる約558億円（総売上高の約84%）となりました。



### ① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の31.5億枚を確実に納入しました。



平成25年度においても印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働、製紙部門における長期連続操業（土日に機械を止めることなく運転すること）による機械稼働及び銀行券仕上部門における昼休憩時間帯を活用した昼連続稼働を継続しました。

また、銀行券印刷機の更新や券面検査装置の高度化など高機能設備の導入及び更新を行い、生産性の向上を図る等、製造体制の合理化・効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進ちょく状況を管理し、品質管理・保証体制を強化して、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

### ② 旅券等の製造等

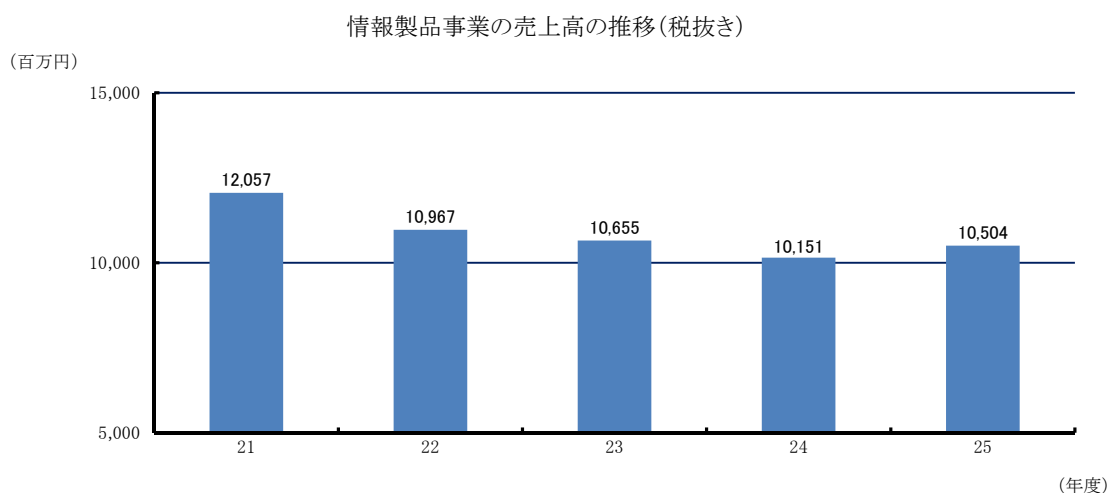
平成25年度においては、新証券棟への移転、消費増税に伴う郵便切手の大量製造及び旅券の機能強化を図るための仕様変更等がありましたが、製造に当たっては、旅券製造部門において、二交替勤務体制を継続し、その他の部門においては、作業交流を行うなど、安定的かつ確実な製造により、発注者が求める品質の製品を遅滞なく納品しました。



## イ 情報製品事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報（製品の内容）の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

情報製品事業の売上高は、前年度比約3%増となる約105億円（総売上高の約16%）となりました。



### ① 官報の情報提供の充実等

当法人では、官報をより身近に利用していただけるよう、直近分の官報については閲覧や印刷等が可能な「インターネット版官報」を、過去に発行された官報については日付や記事により検索、閲覧等が可能な「官報情報検索サービス」を、それぞれインターネット上で提供しています。

また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用・認証の継続を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めています。

### ② 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しています。